

OECD 対日経済審査報告書の概要

2006年7月19日

外務省経済局政策課調査室

(景気全般)

- 日本経済は 2002 年以降の景気拡大によってバブル崩壊後の負の遺産を克服し、10 年に及ぶ不況から脱した。今般の景気拡大は、賃金・雇用環境の改善と輸出の下支えにより 2007 年も持続。インフレ率もプラスになる。
- しかし、高齢化の影響が避けられない日本は、中長期的な成長のために新たな課題に取り組む必要がある。

日本経済の短期見通し

					2005		2006		2007	
	2004	2005	2006	2007	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期
消費										
民間消費(1)	1.9	2.1	1.7	1.6	3.0	2.6	1.4	1.5	1.7	1.7
政府消費(1)	2.0	1.7	0.8	0.9	2.4	1.4	0.6	0.5	0.9	1.2
総固定資本形成										
政府部門(1)	-8.6	-6.0	-4.1	-4.0	-0.2	-1.2	-5.6	-4.0	-4.0	-4.0
民間住宅(1)	1.9	-0.7	3.4	0.7	-4.0	3.4	4.6	1.2	0.6	0.5
民間企業設備(1)	4.9	7.7	4.1	3.1	10.0	5.7	3.0	4.9	2.7	2.0
在庫品増加(2)	-0.2	0.1	0.0	0.0	0.5	-0.3	0.2	0.0	0.0	0.0
国内総需要(1)	1.5	2.4	1.7	1.4	4.0	2.3	1.4	1.6	1.4	1.3
財貨・サービスの輸出(1)	13.9	7.0	12.3	9.0	4.2	13.8	13.0	9.5	9.0	8.7
財貨・サービスの輸入(1)	8.5	6.3	4.9	4.2	4.5	7.9	4.0	3.7	4.4	4.5
財貨・サービスの純輸出(2)	0.8	0.2	1.1	0.9	0.0	0.9	1.4	1.0	0.8	0.8
GDP(1)	2.3	2.6	2.8	2.2	3.9	3.2	2.7	2.5	2.2	2.1
GDPデフレーター(1)	-1.2	-1.3	-0.6	0.5	-1.7	-1.3	-0.8	0.4	0.5	0.7
民間消費デフレーター(1)	-0.7	-0.8	-0.1	0.7	-1.1	-0.5	-0.1	0.5	0.7	0.8
CPI(3)	0.0	-0.3	0.7	0.8	-0.1	-0.4	1.2	0.6	0.8	1.0
コアCPI(3)	-0.4	-0.3	0.4	0.8	-0.5	0.1	0.3	0.6	0.8	1.0
失業率(%)	4.7	4.4	4.0	3.5	4.4	4.4	4.2	3.9	3.6	3.3
需給ギャップ(%)	-1.9	-0.8	0.5	1.2	-1.2	-0.4	0.2	0.7	1.1	1.4
財政赤字(4)	-6.3	-5.2	-5.2	-4.7						
プライマリーバランス(4)	-4.9	-3.9	-3.7	-3.0						
粗政府債務残高(4)	168.1	172.1	175.2	177.3						
純政府債務残高(4)	82.2	86.3	89.7	92.0						
経常収支(4)	3.7	3.6	4.3	5.5						

1: 前期比年率(%)
 2: 寄与度(%)
 3: 前年比(%)
 4: 対GDP比(%)

(課題 1 : 金融政策の新たな枠組みの成功)

- デフレ圧力が残っており日銀は利上げに慎重になるべきであり、長期金利の早期かつ大幅な上昇は避けるべきである。
- 日銀政策委員の「物価安定の理解」の公表は金融政策の透明性を高めたが、その下限

の範囲が 0～2%ではデフレに対する十分なバッファーがないので、下限を引き上げるべきである。

- 公的金融の縮小と郵政民営化によって、銀行セクターの健全化を進めるべきである。

(課題 2：財政健全化)

- 公的債務残高が GDP の 170%に達しており、財政赤字の削減が急務。社会保障制度改革や一段の公共投資削減など、引き続き歳出を抑制することが優先課題。
- しかし、高齢化が進む中では、支出の削減だけでは不十分であり所得税の課税ベース拡大による歳入増が必要であり、消費税率の引き上げも必要かもしれない。
- 2010 年代初頭までにプライマリーバランスを黒字化し、債務残高比率の安定化を実現するために、「構造改革と経済財政の中期展望」を詳細かつ歳出と歳入の一体的な計画にして、政府の財政再建計画に対する信頼性を維持することが重要。

(課題 3：所得格差と相対的貧困の削減)

- 高齢化の影響もあるものの、所得格差や相対的貧困の主因は労働市場の二極化。正規雇用者の保護を緩和するなどして、非正規雇用者の増加をとめる必要がある。
- 加えて、社会的支出を、ひとり親のような社会的弱者へより多く向けるべきである。

(課題 4：生産性上昇率向上のためのイノベーションシステムの改良)

- 高齢化に直面する中、生産性上昇率を高めるには、研究開発システムや教育システムの改善によってイノベーションの投資効率を高める必要がある。
- 政府と民間研究機関の関係を強化し、研究員の流動性を高めることが必要。
- 競争強化、特にサービスセクターとネットワーク産業での競争強化が、技術の創出と普及の鍵となる。政府の科学技術政策は、民間の研究開発を促進させる条件を整備する一方で、政府が優先分野を選定することで発生する「政府の失敗」のリスクを抑えるべきであり、また製造業に焦点を当てすぎること避けるべきである。

(課題 5：世界経済との統合強化)

- 輸入浸透度や対内直接投資残高、外国人労働者の流入で見た場合、日本の開放度は低い。
- 生産性上昇率を高め、労働不足を解決するためには、外国の製品、サービス、直接投資、労働者を一層活用することが重要。
- そのためには、対内直接投資や輸入、特に農業での障壁を削減し、外国人労働者の流入制限を緩和することが必要である。

評価と提言
(Assessment and Recommendations)

バブル崩壊後の成長阻害要因はほぼ克服...

- 日本は遂にバブル崩壊後の不況から脱した。景気の足かせとなっていた資産価格の下落や銀行貸出の減少が止まり、企業による（過剰な）雇用、生産力、債務の削減のためのリストラクチャリングも終息した。
- このため、2002年当初は輸出主導であった景気回復も、2005年の年初以降、内需主導の完全な回復へと発展した。
- 今回の回復は力強くかつ持続的。インフレ率は2006年の第1四半期にプラスになり、企業および家計のマインドは、1990年代前半以降、最高水準に達している。
- 政府による改革、特に銀行システムの強化は、持続的かつ強固な成長の基礎を作るのに重要な役割を果たした。
- 設備投資と民間消費の増加傾向は今後も続き、戦後最長の景気拡大になるとみられる。2006年および2007年の経済成長率は2~3%になる見通し。

...しかし、中期的な力強い成長の実現には、困難な諸課題に取り組む必要がある。

- しかし、中期的な景気拡大の持続には諸課題への対応が必要である。
 - デフレの終焉と実効性のある金融政策の実施。早すぎるかもしくは大きすぎる金利の上昇は景気もしくは財政状況に重大なリスクをもたらす。
 - 急速な高齢化が進む中での財政の持続性可能性確保。公的債務残高は対GDP比170%以上に達しており、財政赤字の削減が急務である。
 - 政府支出の増加を抑制しながらの所得分配及び貧困問題の解決。所得格差の拡大と相対的貧困の増加が更なる改革に対するコンセンサスを弱める恐れがある。
 - 生産性上昇率を押し上げるためのイノベーションシステムの改善。高齢化は労働投入量を落ち込ませるので、生活水準の上昇を持続させるのに必要な生産性上昇率の上昇を図るためには、イノベーションの投資効率を高めることが重要である。
 - グローバリゼーションから十分な利益を得るための世界経済と日本経済との統合強化。生産性上昇率の加速には、外国の製品、サービス、資本、技術、人的資本を活用拡大が必要である。
- 以上のように、日本は、成長を持続させるのに必要な幅広い経済改革を進める一方で、日本の経済状況に適した財政金融政策を実施することが必要である。

適切なマクロ経済政策の設定

- 政策立案者は、ゼロ金利政策の解除と持続不可能な財政赤字からの脱却という「2つの出口戦略」に直面している。出口戦略のための適切なポリシー・ミックスとそのペースは難しく、マクロ経済的な状況を考慮して実行されなければならない。
- 実体経済はかなり強くなってきたが、デフレ圧力は十分に解消されておらず、加えて名目長期金利の行き過ぎた上昇を回避するために、中期的なインフレ期待が望ましい水準で定着しなければならない。

量的緩和の終了に続いて新しい金融政策の枠組みが公表された...

- OECD が定義する食料とエネルギーを除くコアの消費者物価指数は前年比 0.2% 上昇し、2006 年の第 1 四半期にインフレ率がプラスに転じた。
- しかし、その他の物価指標が低下していること、特に民間消費デフレーターと GDP デフレーターの低下は、デフレ圧力が残っていることを示唆している。
- 日本銀行は 2001 年に導入した量的緩和政策を 2006 年 3 月に解除した。量的緩和政策は、銀行へ多額の流動性を供給することで金融セクターの不安定性を取り除く一方、短期金利をゼロに保ち、また長期金利を低水準に保つことで景気拡大を支えていた。量的緩和の終了で日銀は 2001 年以来続けてきた準備金(市中銀行の日銀当座預金残高)の積み上げをやめ、短期金利も 2006 年 7 月に 0.25% に引き上げてゼロ金利政策を解除した。
- 政策委員会も、初めてインフレ率の範囲を明示した際に、0~2% のインフレが中長期的な「物価安定の理解」であると公表しており、日銀は、金融市場の安定化を図るために長期国債をこれまでと同じだけ買い続ける計画である。

...デフレの明確な終焉を確実にするために見直すべきである。

- 量的緩和およびゼロ金利政策の解除は日本銀行にとって特別な課題である。日銀政策委員会の「物価安定の理解」の公表は金融政策の透明性を高めたが、その範囲を毎年見直すため、中期的な市場の期待に対する指針として有用でない。
- 3 月に公表した枠組みは、長期的なリスクを抑えるためにゼロ金利を解除したことで、日銀に金融政策のフレキシビリティを与えた。
- 経済がデフレから脱却するときの潜在成長率や需給ギャップは不確実なため、日銀は長期金利の上昇に注意する必要がある。長期金利の上昇に際しては、ネガティブショックによって日本経済をデフレへ後戻りしないよう、インフレ率が十分大きいプラス

であることを確かめる必要がある。

- 日銀は7月にゼロ金利政策を終了させたが、例えばコアの消費者物価指数の上昇率1%のようにインフレ率が十分高くなるまで利上げを待つ方が、景気拡大を持続させたであろう。日銀は、「物価安定の理解」を見直して、デフレに対する十分なバッファーを与える範囲に下限を引き上げるべきである。こうした金融政策のアプローチは、3月の量的金融解除時に1.6%であった長期金利を5月に2%へ上昇させたような市場の金利上昇期待を低減させる。
- GDPデフレーターが依然低下している中、長期金利の早すぎる上昇を回避することは、財政再建の進捗にとっても重要である。

銀行セクターの更なる改革が景気拡大の持続に必要である。

- 長期金利の大幅かつ早計な上昇を回避することは、金融緩和の期間中に国債の保有量を増加させた銀行にとって有益である。銀行の改善した財務状況を維持することは、1996年以来減少を続け不良債権の削減が進んだ最近になって漸くプラスに転じた銀行貸出の増加トレンドを持続させるのに重要である。
- 監督当局は、資本強化と地銀の不良債権削減のために、銀行セクターへの圧力を持続する必要がある。地銀は中小企業への貸出に重要な役割を果たしているが、政府は新たな不良債権を生むモラルハザードを回避する必要がある。
- 公的金融の縮小によって銀行セクターの収益性は改善する。その最優先課題は世界最大の金融機関である日本郵政公社の民営化かもしれない。政府は、保有する郵便貯金と簡易生命保険を遅くとも2017年までに完全売却すべきであり、郵便貯金と簡易生命保険に課せられている制限を撤廃する前に、民間金融機関との公平な競争環境を作る必要がある。
- 貸出総額が民間金融機関の貸出の5分の1に達する公的金融機関の存在理由を慎重に検討する必要がある。そして、公的金融機関の活動は縮小し、明確な予算制約のもとに置かれるべきである。こうしたアプローチは、無駄な政府支出を削減できると同時に、民間金融機関との不公平な競争を低減させる。

財政再建は..

- 政府支出増加の抑制は、深刻な財政問題を解決する上での優先課題。2001年度の「構造改革と経済財政の中期展望」(以下、「改革と展望」)は、2006年度の公的支出をGDP比38%に据え置くという目標を定め、この目標は達成できそうである。
- こうした支出抑制は、2010年代初頭に中央政府および地方政府のプライマリーバランスを黒字にすることを目指したものであり、公共投資の削減などによって達成されて

きた。

- ▶ プライマリーバランスの赤字は、構造要因の改善と景気拡大の影響によって、一般政府ベースで 2002 年に対 GDP 比 6.7%あった水準から、2006 年には推計値で 4%まで低下した。

...プライマリーバランス黒字化のために継続すべきである...

- ▶ 「改革と展望」(2005 年改訂)の計画では、中央政府、地方政府あわせた 2011 年のプライマリーバランスを示している。しかし、政府債務の名目金利が名目成長率を上回れば、財政の均衡だけで、公的債務残高の対 GDP 比を長期的に安定させることはできない。
- ▶ 景気拡大とデフレの終焉によって、2006 年の名目成長率は名目金利より高くなるかもしれないが、成長率の方が高くあり続けるという仮定は、財政の中期目標を設定するのにあたって堅めの仮定とはいえない。実際、高齢化は、金利を上昇させる可能性がある一方で、成長率を鈍化させる傾向がある。
- ▶ 公的債務残高の対 GDP 比を安定させるには、GDP の 0.5~1.5%程度の一般政府のプライマリーバランスの黒字が必要になるとみられ、2010 年初頭までにこの目標を達成するには、GDP 比で年 1%の黒字へ、財政再建のペースを速める必要がある。それによって公的債務残高の対 GDP 比をより早く且つ低水準で安定させられるほか、政府の財政再建の取組みに対する信頼性を維持することができる。また、リスクプレミアムが上昇を抑え、財政赤字の大幅な悪化を防ぐことができる。

...より詳細な中期計画に基づいて

- ▶ 政府の信用を維持するには、信頼できる中期計画が重要であり、「改革と展望」の改善が必要である。
 - 最新の計画にあわせて 2010 年代初頭まで政府支出の水準に上限を設け、部門ごとの達成度がわかるように、部門ごとに歳出目標を設定する。
 - 支出目標は政府支出をより拘束するものにし、目標から離れた場合に計画を変更するフィードバック・メカニズムを導入する。
 - 社会保障基金の維持可能性の確保。「改革と展望」の目標は、社会保障会計の悪化を伴うべきではない。
- ▶ その上で、予算システムの透明性を高めるために引き続き努力することが必要であり、それによって財政規律は強化され、財政再建が達成できる。

公共投資と政府規模には、さらなる縮小の余地がある一方...

- これまでの歳出抑制の多くは、対 GDP 比で 1996 年の 8.4%から 2004 年の 5%にまで低下した公共投資の削減によって達成されてきた。しかし、OECD の平均（対 GDP 比 3%）を依然大幅に上回っており、更なる削減の余地があるように見える。公共投資の削減は、生産性を高めるような投資配分の改善を伴うものであるべきである。
- しかし、既存インフラの維持コストの上昇によって、成長促進に必要な新規の公共投資が抑制される。そのため、人口が減少する状況の中では、包括的な計画を立て、不要なインフラを閉鎖することが重要である。
- 今後 10 年間で公務員給与を半減させる最初の段階として、政府は、今後 5 年で、中央政府の職員数を削減し、歳出を削減する計画である。一律削減は非効率であり、政府経常余剰（財政黒字）は、優先度の低い活動の削減や、市場化テストの利用によって達成されるべきである。加えて、硬直化した雇用形態の緩和などによる公的セクターの効率性向上によって、財政収支を黒字化できる。
- 支出削減の取組みは、公的セクターの雇用の 80%以上を占める地方政府、公的企業、政府関連機関にも拡大するべきである。ただし、日本の人口当たりの公的セクターの雇用者数は他の主要な OECD 諸国の水準を下回っており、支出削減の余地は限られているかもしれない。

...公的年金および医療費支出は、政府支出抑制の鍵である。

- 高齢化は年金及び医療費の支出圧力を高める。2004 年度の改革では年金支給額の所得置換率が 59%から 50%へ引き下げられ、年金支出は、対 GDP 比約 9%に保たれる見込みとなっている。
- 支出目標が達成されない場合は、年金受給資格年齢の引き上げによって対応するべきであり、2004 年度の 13.6%から 2017 年度までに 18.3%へ引き上げられることが既に決まっている拠出率の更なる引き上げによって対応すべきではない。拠出率の上昇は未納率を押し上げるリスクがある。雇用者の年金制度における未納率は 33%であり、既に政府の計画で仮定された水準を上回っている。
- 医療費に関しては、医療報酬の大幅削減と 75 歳以上の被保険者への新たな保険制度の導入によって、2010 年までは支出を対 GDP 比約 5.5%に維持できる見通しである。しかし、支出抑制の多くは、生活習慣病の予防によって医療費が減少することを見込んだものである。
- 財政黒字の達成が困難なため、追加的な改革が必要である。医療と長期介護の質および効率性の向上の鍵は、病院や高齢者福祉施設の経営を民間に認めるなど、民間活力

の活用を増やすことにある。

財政再建には歳入増加が必要。

- こうした改革をもってしても、利払い支出の増加などによって政府支出の対 GDP 比を低下させることは困難である。そのため、政府の財政ポジションを GDP 比の 5%程度改善させる必要があり、結果として追加的な歳入が必要となる。
- 賃金所得の 2 分の 1 以下しか課税されておらず、また企業の 3 分 1 しか所得税を支払っていないので、追加的な税収を増加させるには、経済の効率性を高め成長率を引き上げることと同時に、課税ベースを拡大させることが重要である。
- 加えて、納税者番号の導入といった政策によって、歳入を増加させると同時に、効率性や公平性も高めることができる。また、財政再建のためには、消費税率の引き上げも必要かもしれない。

所得格差と相対的貧困への対応として労働市場の二極化対策が必要...

- 所得分配は、近年、労働年齢の個人の間で不平等の度合いが増しており、税制改革は、こうした所得分配への影響も考慮しなければならない。実際、それまで OECD の平均以下であったジニ係数は 1980 年代半ば以降上昇し、OECD の平均を若干上回るまでになった。相対的貧困の比率についても、日本は OECD の中で最も高い国のひとつとなっている。
- 高齢化は、高所得であるの 50~65 歳の労働力の比率を高めるため、所得格差拡大の一因ではあるが、所得格差拡大の主因は労働市場の二極化であるように思われる。非正規雇用者の比率は 10 年前の 19%から 30%以上にまで上昇し、パートタイム労働者の時間当たりの所得はフルタイム労働者の 40%程度で賃金の格差は生産性の差で説明できないほど大きい。非正規雇用者の増加の原因は景気の落ち込みにもあったが、非正規雇用者から正規雇用者になった割合が小さいことから、労働市場の二極化が固定化した可能性がある。
- 所得格差の拡大や相対的貧困の増加を止める重要な鍵は、労働市場の二極化を縮小させることである。そのためには、正規雇用者の雇用保護を緩和し、企業が非正規雇用者を雇用するインセンティブを弱めるような包括的なアプローチが必要である。また社会保険における臨時雇用者の対象範囲を拡大させ、非正規雇用者の雇用についての見通しを改善することも重要である。

...低所得者世帯への社会的支出の比率を高めることも必要

- 財政問題が深刻化しており、相対的貧困を減少させるための社会的支出の増加の余地は限定的である。そのため、貧困の畏や勤労意欲の低下を招かないようにしながらも、社会的支出に占める低所得者世帯向け支出の割合を増加させるような社会的支出の再配分が必要である。現在は社会的支出の約4分の3が高齢者に配分されている。
- 2000年時点で働くひとり親の半数以上が相対的貧困の状態にあり、OECDの平均約20%と比較しても多かった。さらには、日本では働いていないひとり親世帯の貧困率よりも、働いているひとり親世帯の貧困率の方が高いという状態にあった。そこで、2002年に政府は、働くインセンティブを与えるために、ひとり親世帯への手当の制度を変更した。
- ひとり親の貧困が増加した結果、日本の子供の貧困率は2002年時点でOECDの平均を上回る14%に上昇した。教育費のうち家計が負担する割合が相対的に高く、貧困を固定化させないために低所得者世帯の子供が質の高い教育を十分受けられるようにすることが重要である。

イノベーション投資の効果を高めるには、教育システムの改善が必要...

- 教育制度の全体的な質の向上が、イノベーションの創出と普及を通じた生産性上昇率の上昇には重要である。
- しかし、民間の塾への支出が増加しているにもかかわらず、近年、国際標準テストの日本の学生の成績が低下している。教員を採用する際の地方政府や各学校の自主性が高まっているので、賃金の設定やカリキュラムの決定によって競争を高め、成績の低下に歯止めをすることができるかもしれない。
- 中等教育や大学の入試制度改革はカリキュラムの多様化を促す。競争強化による高等教育の質の向上も重要であるが、これは大学経営をより柔軟にすることや、業績評価の透明性を高めること、また、外国の大学に対する参入規制の緩和などの規制緩和によって達成できるかもしれない。

...競争の強化、特にサービスセクターの競争強化...

- イノベーションの投資効率を向上させる一つの方法は、既存技術の活用することである。特に平均労働生産性が低いサービスセクターで必要である。また技術を普及させるための鍵は、競争強化のための規制改革である。特にネットワーク産業において必要である。政府省庁を通じた現在のアプローチが十分に機能しないのであれば、既得

権益者が優位な立場にある市場へ競争を導入するために、分野ごとの政府から独立した規制者を制定することを検討されるべきである。

- 2003年の構造改革特区の導入も不要な規制を取除くためのものであり、単なる地方の発展のためではなく全国的な改革のためであることが必要である。そのために特区と規制改革の担当当局の間の組織的な関係強化が必要である。加えて、特区で可能となった改革は、評価期間が必要以上に長くないようにして、時限的に全国に普及させるべきである。

...労働者の流動性を高めることによる産学官の研究での連携強化...

- 教育と規制の改革に加えて、イノベーション政策の改善が重要である。優先課題として、産学官それぞれの研究機関の間の連携強化を図ることが必要である。研究員の転職回数は、日本の平均転職回数よりも少なく、連携強化には研究員の流動性を高めることが必要である。
- 年金持ち運び制度の拡大や公的研究機関の退職金制度改革によって、転職の阻害要因は低減する。さらに、雇用の自由競争、業績に基づく給与、公正で透明な評価システム、任期付き契約の活用を拡大し、加えて雇用機会の情報提供を進めることによって、流動性は高まる。

...国の研究開発政策の拡充

- 2006～2010年度を対象とした第3期科学技術基本計画は、前回の計画からの積極的な変更を含んでいる。しかし、経済産業省の「新産業創造戦略」には、改善の余地があるほか若干の懸念が残る。
 - 無駄な投資を助長するリスクのある支出目標の達成ではなく、研究開発支出の効率性向上に焦点を当てる。第3期計画では、2006～2010年度の政府の研究開発投資を対GDP比で1%にするとしている。
 - 国のイノベーション政策と地域振興政策を混同させない。
 - 支出の効率性を高めるために、公的な研究開発基金の配分の際に競争的補助金の比率を増加させる。2005年度に競争的補助金は全体の13%を占めるに過ぎない。
 - 公的な研究開発基金の配分におけるフレキシビリティを維持し、それによって優先分野に選定した分野へ研究開発が集中した際に政府の失敗が発生するリスクを抑制する。例えば、第3期基本計画では「重点推進4分野」と「推進4分野」を定めている。
 - 公的な研究開発基金の配分において、非製造業を重視する。
 - 研究開発の支援は既存の企業に対してではなく新興企業を中心に行う。

- 総合科学技術会議の機能を、純粋に科学的な問題だけではなく、イノベーションの条件整備にも拡大させる。
- 国際関係の強化。特許に関するデータによれば、日本国内の発明で海外に所有権のあるものと、国内に所有権のある海外の発明は、ともに OECD で最も少ない。

生産性上昇のもう一つの方法は、対内直接投資を通じた世界経済との統合強化...

- イノベーションに加えて、世界経済との関係強化が生産性上昇率の押し上げには必要である。実際、対内直接投資の残高は、最近、数年間はそのペースが鈍化したとはいえ 1998 年から 2002 年にかけて 3 倍になったにもかかわらず、OECD で最低水準であり、輸入浸透度、外国人労働者の比率についても OECD で最低水準である。
- 2010 年までに対内直接投資残高を対 GDP 比で 2 倍にするという政府目標は、関係省庁に外国人投資家に対する環境改善を促すことになるだろう。最も重要なことは、国内の M&A の場合に利用できる自社株による資金調達や税の繰り延べを許可し、外資系企業に対して M&A 市場を開放することである。
- 加えて、重要なのは、対内直接投資に関する規制を撤廃したのと同時に、製品市場での規制改革を加速させ、参入規制の削減することによって、特にサービスセクターやネットワーク産業での対内直接投資を促進させることである。

...貿易開放度の向上...

- 対内直接投資の環境改善は貿易も拡大させるかもしれない。輸入を決定する要因はここで取り上げるもののほかにもあるかもしれないが、対中貿易の過去 10 年の大幅な増加にもかかわらず、国の規模、輸送コスト、一人当たり所得を考慮しても、輸入浸透度は期待される水準を大きく下回っている。関税障壁および非関税障壁の更なる削減が重要であり、そうした障壁は、OECD の他の主要地域に比べ高いように思われる。貿易自由化は、多角的貿易交渉を通じて達成されるべきものであり、WTO への参加は、地域貿易協定と矛盾しない。
- 日本は、地域貿易協定の世界的な盛り上がりが遅れて加わったが、現在は多くの国と交渉を行っている。しかし、高水準の農業保護が多角的貿易交渉および地域貿易協定の障害となっているように見える。重要なのは、日本の農家が、日本の消費者に多大な経済的恩恵をもたらすコメ市場の開放などを通じて保護水準を下げることである。
- 貿易のゆがみを最小化させる政策を通じて、農家への所得支援とともに、農業の多面的機能の側面についても取組まなければならない

...外国人労働者の流入の自由化

- アジア諸国は地域貿易協定の一部として、日本で就労する機会が改善されることを望んでおり、外国人労働者の増加は地域貿易協定の主要な問題となっている。
- 現在、合法、非合法あわせて外国人労働者は日本の全雇用者の約1%を占める。これはOECDの中で最低水準である。外国人の就労が許可された分野を、老人介護のような非専門的な分野も含めて拡大すべきであり、加えて、日本で有効な外国の資格の範囲を拡大させるべきである。
- 入国者数の増加は表面化している労働不足の解決に有効であろう。特に、高齢化に伴い急速に需要が拡大する長期間の介護では有効である。加えて、熟練外国人労働者の雇用制限の自由化は、生産性にプラスとなる。

高齢化社会は、女性の労働参加の拡大も必要とする。

- 外国人労働者の増加は有益であるが、今後25年間に約5分の1ほど減少することが見込まれる労働年齢人口の減少を相殺するだけの流入はないであろう。
- 全人口に占める労働者の比率の減少を抑えるには、女性労働者の参加を阻害する要因を取り除くことが有効である。女性の主要世代の低い労働参加率は、年功賃金のような多くの民間慣行を反映したものである。政府は、女性がフルタイムで就労するのを思いとどまらせている税制および社会保障制度の要因を削減もしくは撤廃するべきである。
- 加えて、保育施設の利用を増加させ、親の復職やファミリー・フレンドリーな職場の創出を促進することが重要である。そうした政策は、女性一人あたりの出生率をOECDの最低水準である1.3人から引き上げる可能性もある。